

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 種村 均  
(氏名) 加藤 博  
配当支払開始予定日

TEL 052-561-7116  
平成22年6月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	87,595	△22.5	△1,664	—	△1,378	—	△4,500	—
21年3月期	112,984	△15.3	807	△92.3	1,171	△89.3	△6,861	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△31.32	—	△7.4	△1.2	△1.9
21年3月期	△46.82	—	△9.8	0.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △43百万円 21年3月期 25百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	109,594	66,711	54.2	413.33
21年3月期	113,077	69,191	55.0	432.49

(参考) 自己資本 22年3月期 59,398百万円 21年3月期 62,163百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,334	△4,402	△824	11,834
21年3月期	5,688	△5,376	9	11,569

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.50	—	2.50	7.00	1,024	—	1.5
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	718	—	1.2
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		47.9	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	47,500	14.9	800	—	1,000	—	300	—	2.09
通期	97,000	10.7	2,600	—	3,000	—	1,500	—	10.44

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 158,428,497株 21年3月期 158,428,497株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 14,723,582株 21年3月期 14,696,939株

## (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	61,520	△22.2	△1,305	—	△383	—	△2,751	—
21年3月期	79,035	△15.0	479	△79.3	2,487	△43.8	△5,224	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△19.14	—
21年3月期	△35.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	89,269		51,657		57.9	359.47		
21年3月期	87,131		53,341		61.2	371.12		

(参考) 自己資本 22年3月期 51,657百万円 21年3月期 53,341百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の経営成績

当連結会計年度の経営環境は、一昨年に始まった世界同時不況が深刻化し、当期も上半期まで極めて厳しい状況が続きました。下半期には各国政府の財政支出の効果と中国など新興国の経済発展が牽引役となっており、緩やかながら景気は回復に向かいました。

当社グループもこうした世界的な不況によって、大きな打撃を受けました。上半期の当社の売上高は、前年同期に比べ40%近く大幅に減少し、また回復が見られた下半期においても30%強の減少を余儀なくされました。このため、工業機材事業などの工場の操業率が大幅に低下して採算が大きく悪化いたしました。また、円高や原材料価格の高止まりも採算を圧迫する要因となりました。こうした厳しい情勢に対応すべく、一昨年から進めてまいりました食器事業と電子事業の構造改革を更に進めるとともに、主力の工業機材事業においても生産の合理化を推進し、採算の改善に取り組みしました。

その施策の主なものとしては、まず工業機材事業におきましては、研削砥石を製造する東京砥石株式会社（神奈川県）の生産を本社工場に集約し、電着ダイヤモンド工具の名古屋工場を夜須工場（福岡県）へ、ドレッサー工具の製造子会社（京都府）を久留米工場（福岡県）へ夫々集約して生産体制の効率化を図りました。また、これとは別に、グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るため、株式会社ノリタケエンジニアリング、日本陶器株式会社、株式会社ノリタケテーブルウェア、東京砥石株式会社の4子会社を当社に吸収合併いたしました。一方、工業機材事業の将来の展開に備えるため、昨年7月に砥石製品の補完関係にある日本レヂボン株式会社に資本参加いたしました。

一方、新たな成長市場への取り組みとして、太陽光発電向けの電極ペースト、シリコン切断用のダイヤモンドワイヤー、リチウムイオン電池向けの乾燥炉や焼成炉など新製品、新技術の開発と拡販に全力で取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は875億95百万円（前期比22.5%減少）であり、13億78百万円の経常損失、45億円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (工業機材事業)

研削砥石及びCBN工具は、主要顧客である自動車・鉄鋼・ベアリング業界の需要が低迷し、期央から回復が見られたものの、顕著な回復には至りませんでした。ダイヤモンド工具も、電子・半導体業界の需要は回復しましたが、その他の業界の需要回復は進まず、売上げは減少いたしました。研磨布紙も流通における在庫調整が長引き、国内、輸出ともに売上げは減少いたしました。成長市場である太陽光発電用シリコンの切断用途にダイヤモンドワイヤーを開発いたしました。その結果、工業機材事業の売上高は290億27百万円（前期比25.0%減少）、営業利益は0百万円（前期比100.0%減少）となりました。

#### (セラミック・マテリアル事業)

電子ペーストは、セラミック・コンデンサー用の需要が回復したことに加え、太陽光発電用の新製品の売上げが増加したため、薄型テレビ用のガラスペーストの需要減少を補って、ほぼ横這いとなりました。セラミック原料は、セラミック・コンデンサー向けやガラス基板用等の需要回復が進んだため売上げは増加いたしました。他方、自動車用の厚膜印刷回路基板、デンタル関連商品、触媒担体等セラミック部品・部材の需要は低調に推移いたしました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は287億28百万円（前期比2.6%減少）、営業利益は29億41百万円（前期比9.6%減少）となりました。

#### (エンジニアリング事業)

主力商品の乾燥炉及び焼成炉等のヒートテクノ事業は、上半期に大型物件の売上げがあったものの、顧客の設備投資抑制の影響を受け、売上げは減少いたしました。また、研削機械と超鋼丸鋸切断機のマシンテクノ事業及び濾過装置等の流体テクノ事業におきましても、主要業界での設備投資抑制の影響を受け、低調に推移いたしましたので、エンジニアリング事業の売上高は145億21百万円（前期比31.6%減少）、営業利益は4億19百万円（前期比77.1%減少）となりました。

#### (食器事業)

国内市場、海外市場ともに景気低迷の影響を受け需要は総じて低調に推移し、成長が期待された新興国の富裕層向けの需要も伸び悩みました。採算が低調なエアライン向けの販売を整理したことなどもあり、その結果、食器事業の売上高は93億85百万円（前期比28.4%減少）、3億75百万円の営業損失となりました。

#### (電子事業)

国内市場におきましては、景気低迷の影響による受注減と付加価値の高い商品に集中するため不採算の商品販売を整理したことにより売上げが減少いたしました。また、海外におきましても、北米市場における純正車載用蛍光表示管からの撤退をはじめ、その他の医療機器及び家電、オーディオ向けの販売が減少いたしました。

その結果、電子事業の売上高は59億32百万円（前期比43.0%減少）、営業利益は2億20百万円（前期比51.3%減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

工業機材事業については、研削砥石及びCBN工具は、主要顧客である自動車、鉄鋼、ベアリングの各業界は徐々に生産回復しましたが、昨年までの需要レベルまでは回復せず、新商品等を企画して拡販に努めたものの、売上は減少いたしました。ダイヤモンド工具も、電子・半導体業界の需要は回復しましたが、その他の業界の需要回復は進まず、売上は減少いたしました。研磨布紙も、流通における在庫調整が長引き、売上は減少いたしました。セラミック・マテリアル事業については、電子ペーストの売上はほぼ横這いとなり、セラミック原料は、セラミック・コンデンサー向けやガラス基板用などの需要回復が進み、売上は増加いたしました。厚膜印刷回路基板、デンタル関連商品、触媒担体等のセラミック部品・部材の需要は低調に推移いたしました。エンジニアリング事業については、主力商品の乾燥炉及び焼成炉は、上半期に大型物件の売上げがありました。顧客の設備投資抑制の影響を受け、売上は減少いたしました。また、研削機械と超鋼丸鋸切断機及び濾過装置などは、主要業界での設備投資抑制の影響を受け、低調に推移いたしました。食器事業については、百貨店向けならびに専門店向けの売上げがともに減少したことに加えホテル・レストラン向けの売上げも減少しました。電子事業については、景気後退の影響による受注減と付加価値の高い商品に集中するため不採算の商品販売を整理したことにより売上げが減少いたしました。その結果、日本国内における売上高は780億30百万円（前期比20.1%減少）、16億94百万円の営業損失となりました。

(米州)

工業機材事業については、研削砥石及びCBN工具に加え、ダイヤモンド工具が、主要顧客の減産の影響により売上は減少いたしました。食器事業については、消費低迷及び景気の落込みにより、主要顧客である百貨店向け売上げが減少いたしました。電子事業については純正車載用蛍光表示管からの撤退や家電用及び医療器用の減少により、売上は減少いたしました。その結果、米州における売上高は63億73百万円（前期比34.0%減少）、1億63百万円の営業損失となりました。

(欧州)

食器事業については、継続する景気低迷の影響を受け、売上げが減少いたしました。電子事業については、一部商売は堅調に推移したものの、業務用調理器用、オーディオ用が減少しました。その結果、欧州における売上高は15億60百万円（前期比38.8%減少）、営業利益は64百万円（前期比97.5%増加）となりました。

(アジア)

工業機材事業については、研削砥石及びCBN工具に加えてダイヤモンド工具の需要は、国内同様に順調に回復してきましたが、為替の影響により売上は減少いたしました。食器事業につきましても、継続する景気低迷の影響を受け、売上げが減少いたしました。電子事業については、景気後退の影響に加え、車載用からの撤退もあり、売上げが減少いたしました。その結果、アジアにおける売上高は13億11百万円（前期比51.9%減少）、営業利益は1億10百万円となりました。

(その他)

売上高は3億20百万円（前期比23.3%減少）、営業利益は3百万円（前期比73.7%減少）となりました。

この結果、在外地域全体の売上高は、95億65百万円（前期比37.7%減少）、営業利益は15百万円となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的に緩やかな景況回復が続くことを期待されておりますものの、決して楽観できる状況にはないと考えます。当社グループといたしましては、成長市場であるエネルギー関連の新製品・新技術の開発と拡販に邁進するとともに、価格競争力を備えた海外生産拠点の構築を図りつつ新興国をはじめ海外市場への展開をより一層積極的に推進し、業績の回復と成長性の確保に努めてまいります。

平成23年3月期の当社グループの見通しにつきましては売上高970億円、営業利益は26億円、経常利益は30億円、当期純利益は15億円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34億82百万円減少し、1,095億94百万円となりました。これは主にたな卸資産、有形固定資産の減少及び繰延税金資産の取崩しによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億2百万円減少し、428億83百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が増加したものの、退職給付引当金が減少したことによるものです。

純資産はその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したものの、利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ24億80百万円減少し、667億11百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億64百万円増加し118億34百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは9億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は53億34百万円となり、前連結会計年度に比べ3億53百万円減少いたしました。これは、仕入債務の増減額が前連結会計年度77億78百万円の減少から8億44百万円の増加に転じたこと及び法人税等が前連結会計年度45億56百万円の支払いから3億11百万円の還付に転じたものの、売上債権の増減額が前連結会計年度128億70百万円の減少から21億13百万円の増加に転じたこと及び退職給付引当金の減少額が10億73百万円増加したことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は44億2百万円であり、前連結会計年度に比べ9億73百万円減少いたしました。これは、投資有価証券の取得による支出が6億59百万円増加し、有形及び無形固定資産の売却による収入が3億52百万円減少したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が22億97百万円減少し、子会社株式の取得による支出が5億3百万円減少したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は8億24百万円であり、前連結会計年度に比べ8億33百万円増加いたしました。これは自己株式の取得による支出が13億29百万円減少し、配当金の支払額が6億11百万円減少したものの、短期借入金の純増減額が19億77百万円の増加から23百万円の減少に転じたことによるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	53.0	53.3	55.1	55.0	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.4	58.4	41.7	34.4	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	321.7	201.1	289.2	342.9	365.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.6	69.3	31.9	28.9	27.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当を継続することを基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開等を総合的に斟酌して成果の配分を行うこととしています。また、内部留保金につきましては、将来ノリタケグループの柱となるべき新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための設備投資に活用してまいります。なお、当期の1株当たりの配当金につきましては、2円50銭とし、既に実施済みの中間配当金1株につき2円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり5円とさせていただきます。平成23年3月期の1株当たりの配当金については、5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①経営環境の変化によるリスク

(原材料、燃料の高騰について)

窯業を中心とした事業を展開する当社グループは、原材料及び燃料の高騰は製造コストの上昇要因となります。現在、生産性の向上や経費の削減等コストの低減に努めていますが、コストの上昇分を吸収できない範囲につきましては、価格への転嫁をお願いいたしております。しかし、過度の急激な上昇で、いずれの方法でも解決できない場合は業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動について)

食器事業及び電子事業では輸出比率が高く、為替相場の変動により業績に影響を受ける可能性があります。為替予約や海外での生産比率を上げることなどによりリスクの回避を図っていますが、急激な円高は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害によるリスク

当社グループには、国内及び海外に活動拠点があり、防災規程を整備するなど防災体制づくりを進めています。これらの拠点、特に工場では、地震や火災等により重大な被害が発生した場合には、相当期間にわたって生産活動が停止し、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外情勢の変化によるリスク

当社グループは、既に海外におきましても事業を展開しており、さらに今後は成長著しい新興国市場の開拓や、価格競争力の強化を目的に海外生産拠点の確保や整備を進めてまいります。各国の治安状態の悪化、政治情勢の変化等により事業活動が制約されることが考えられます。日頃から情報を収集して情勢の把握に努めていますが、特に戦争や内乱、テロ等が発生した場合には、事業活動を停止せざるを得ない事態も想定され、こうした場合には業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④技術に関するリスク

当社グループは、電子・半導体及びエネルギー業界等成長産業への経営資源の集中を図っています。これらの業界では技術革新のスピードが速いことや需要動向の変動が大きいことから、開発した技術や商品が早く陳腐化する傾向にあります。業界の動向や技術の進展の状況について日頃から情報を収集して対応しておりますが、主力の商品が陳腐化した場合や新商品の投入時期を逸したときには、業績の計画や財政状況に影響を受ける可能性があります。

なお、実際のリスクに関しては、これらに限定されるものではなく、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社34社及び関連会社8社で構成され、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業、エンジニアリング事業、食器事業、電子事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

**工業機材事業** 製造面では、研削砥石の製造及び加工を株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ外3社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造を株式会社ノリタケスーパーアブレイシブ外1社の子会社が行い、当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブ及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ及び株式会社ノリタケスーパーアブレイシブが行うほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外4社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

また、関連会社である日本レデボン株式会社は、研削砥石の製造販売を行っております。

**セラミック・マテリアル事業** 製造面では、電子ペースト、セラミック部品等をノリタケ機材株式会社外3社の子会社及び関連会社2社が製造し、当社へ供給しております。また、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内市場におきましては子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライが行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外1社の子会社が行っております。海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外1社の子会社が行うとともに、国内同様当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外1社の子会社が行っております。また、共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

**エンジニアリング事業** 製造面では当社が製造するほか、各種工業炉の製造を子会社である株式会社ノリタケTCFが、スタティックミキサの製造を子会社である晨杏股份有限公司(台湾)が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、海外市場におきましては、子会社であるNoritake Co., Inc. (米国) が行っております。

なおエンジニアリング事業は、平成21年10月1日付で環境エンジニアリング事業から名称変更いたしました。

**食器事業** 製造面では当社が製造するほか、陶磁器等食器の製造を子会社であるNoritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ) 及び関連会社2社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、国内市場におきましては子会社1社が行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外3社の子会社が行っております。

**電子事業** 製造面では蛍光表示管等の製造を子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が行うほか、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外3社の子会社が行っております。

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケの森、外2社の子会社及び関連会社1社があります。また、清算手続中の子会社として、Noritake Porcelana Mfg., Inc. (フィリピン) 外2社があります。

## (関係会社の状況)

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東濃研磨株式会社	岐阜県土岐市	10	工業機材事業	60.5	役員兼任1名
広島研磨工業株式会社	愛媛県鬼北町	21	工業機材事業	50.5(19.6)	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケボンデッドアブレーシブ	名古屋市西区	400	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケスーパーアブレーシブ	福岡県久留米市	300	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケスーパードレッサー	福岡県久留米市	50	工業機材事業	100(30)	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケコーテッドアブレーシブ	名古屋市西区	450	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ゼンノリタケ	名古屋市名東区	50	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
ノリタケ機材株式会社	名古屋市西区	100	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケセラミックス	名古屋市西区	400	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	2,387	セラミック・ マテリアル 事業	54.0	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・ マテリアル 事業	100(100)	—
株式会社 ノリタケデンタルサプライ	名古屋市西区	80	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケTCF	愛知県刈谷市	180	エンジニア リング事業	100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
ノリタケ伊勢電子株式会社	三重県伊勢市	400	電子事業	100	役員兼任1名 建物機械設備賃貸借 ファイナンス取引
株式会社ノリタケの森	名古屋市西区	40	工業機材事業 セラミック・ マテリアル 事業 エンジニア リング事業 食器事業 電子事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引



会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
Noritake Porcelana Mfg., Inc.	MANILA PHILIPPINES	P 188,604,726	食器事業	94.9	—
Noritake Lanka Porcelain (Private)Limited	COLOMBO SRI LANKA	RS 283,117,544	食器事業	100	ファイナンス取引
P.T. Noritake Indonesia	PURWAKARTA INDONESIA	US\$ 3,200,000	セラミック・ マテリアル 事業	100(3)	—
The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 125,000,000	セラミック・ マテリアル 事業	60	役員兼任1名
晨杏股份有限公司	TAIPEI TAIWAN	NT\$ 22,800,000	エンジニア リング事業	66.7	役員兼任1名
Noritake Co., Inc.	NEW JERSEY U. S. A.	US\$ 30,000,000	工業機材事業 セラミック・ マテリアル 事業 エンジニア リング事業 食器事業 電子事業	100	役員兼任1名
Noritake Canada Limited	ONTARIO CANADA	C\$ 1,500,000	食器事業	100	—
Noritake Europa GmbH	MORFELDEN-WALLDOLF GERMANY	EUR 1,278,229	工業機材事業 食器事業 電子事業	100	—
Noritake (U.K.) Limited	MILTON KEYNES UNITED KINGDOM	Stg. £ 3,500,000	食器事業	100	—
Itron (U.K.) Limited	GREAT YARMOUTH UNITED KINGDOM	Stg. £ 1,000,000	電子事業	100	—
Noritake Hong Kong Ltd.	QUARRY BAY HONG KONG	HK\$ 3,000,000	電子事業	100	—
Noritake (Thailand) Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 6,000,000	工業機材事業 セラミック・ マテリアル 事業	49	—
Noritake (Australia) Pty. Limited	N. S. W. AUSTRALIA	A\$ 3,200,000	工業機材事業 食器事業	100	—
(持分法適用関連会社) 日本レヂボン株式会社	大阪市西区	1,128	工業機材事業	21.6(0.2)	—
株式会社大倉陶園	横浜市戸塚区	24	食器事業	37.4(0.1)	役員兼任2名
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 150,000,000	工業機材事業	40(40)	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

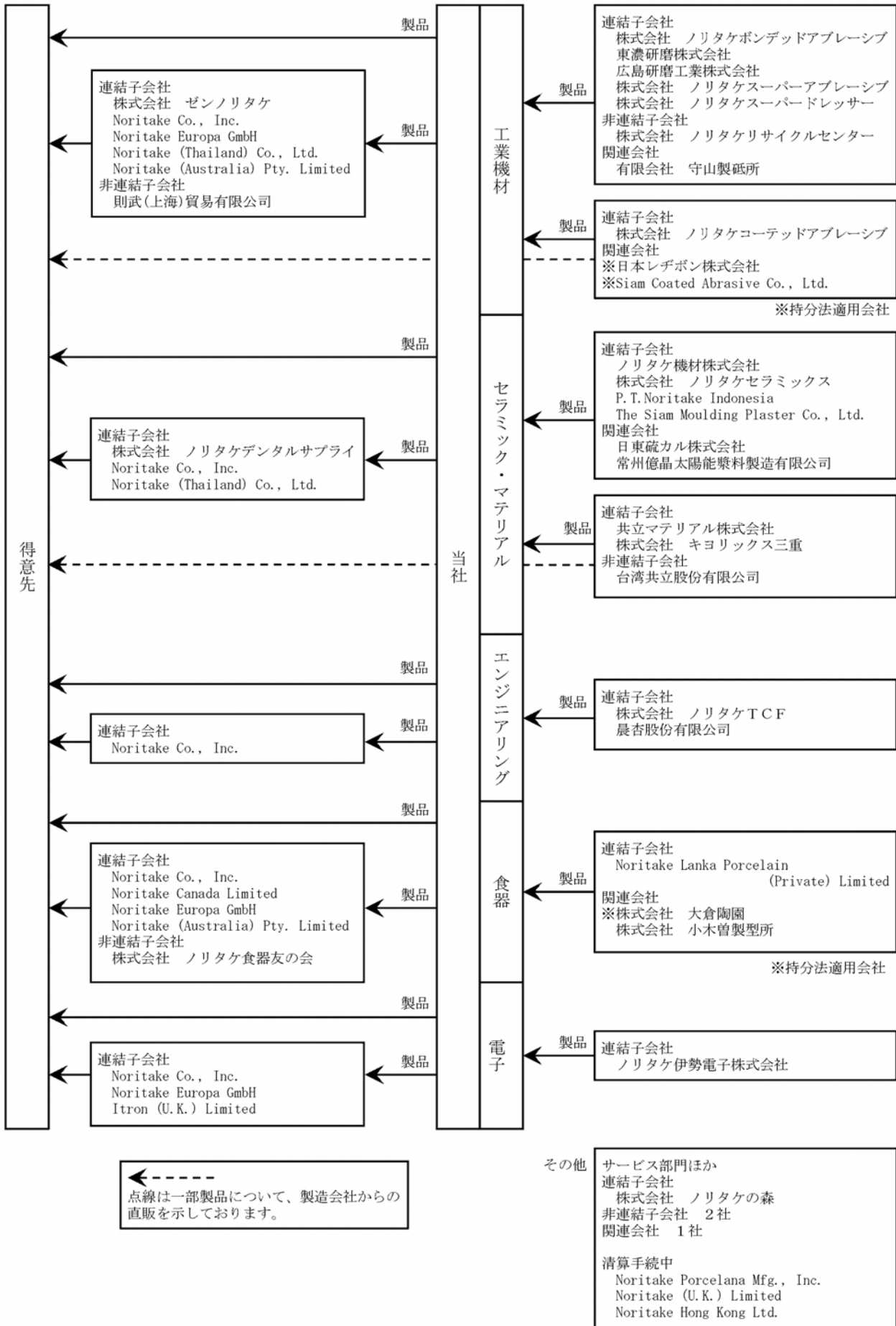
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ、ノリタケ機材株式会社、共立マテリアル株式会社、ノリタケ伊勢電子株式会社、Noritake Porcelana Mfg., Inc. 及び Noritake Co., Inc. は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当していません。

4 共立マテリアル株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

5 役員の兼任は平成22年3月31日現在のものです。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業を通じて社会に貢献することを目指し、企業として、市場の需要に対応すること、市場において競争力を持つこと、社会から信用されることを経営の基本理念として、事業の運営と発展に努め、株主の皆様をはじめとする社会の期待に応えてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①基本課題

世界同時不況で悪化した業績の建て直しを図るとともに、急速に変化する市場に対応した新たな成長路線を構築してまいります。

##### ②方針と戦略

今後の市場環境が「新興国市場の成長」「低価格志向の高まり」「環境技術の革新」を軸に変化していくことを想定し、当社グループがこれらの変化に適合しながら、将来に向けて成長を続けるために、以下を基本戦略として取り組んでまいります。

##### i) 事業の選択と集中

経営資源を成長性や収益性に期待の高い事業分野に集中します。

##### ii) 新興国など海外市場開拓の推進

新興国を中心に海外市場開拓を図り、海外事業比率を高めます。

##### iii) 新製品・新技術の開発を強化

競争優位に立つために、特長ある技術や商品の開発を強化します。

##### iv) 海外生産による原価低減

海外生産比率を高め、大幅な原価低減を図ります。

##### v) 経営インフラの整備とスリム化

経営体制をスリム化し、経営インフラの整備、拡充を図ります。

##### ③平成22年度業績見込み

平成22年度には連結売上高970億円、連結営業利益26億円、連結経常利益30億円、連結当期純利益15億円を見込んでおります。

#### (3) 対処すべき課題

当社を取り巻く経済情勢は、世界同時不況後の最悪期を脱し徐々に回復しつつあるものの、景気の先行きについては楽観できない状況にあります。このような状況の下、当社といたしましては、業績の早期黒字化を図るとともに、新たな経営・事業基盤の構築に取り組んでまいります。

##### ①海外事業の展開

今後、国内及び先進国では市場の縮小が見込まれ、成長著しい新興国市場への対応が急務となっております。アジア地域等で海外生産拠点の確保や整備・活用を進めることで価格競争力を高め、新しい市場の開拓を積極的に推進してまいります。

##### ②新商品の開発

新興国市場や環境関連分野で拡大している新しい需要をとらえるべく、特長を持つ新技術や新商品の開発を強化します。特に太陽光発電分野におけるシリコン切断用ダイヤモンドワイヤーや電極ペースト、リチウムイオン電池製造用の乾燥炉や焼成炉等に注力し、拡販に結びつけてまいります。

##### ③経営体制の効率化

主要グループ会社の本社への吸収合併を進め、本社一体型の経営体制の下に、組織や業務の効率向上を目指します。併せて、情報・管理システムの整備等、経営インフラの強化を推進してまいります。

##### ④法令遵守

「ノリタケグループ企業倫理綱領」を基に、コンプライアンス委員会を中心とした活動を推進するとともに、グループ全体の内部統制の強化に努めてまいります。

事業別に取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

(工業機材事業)

研削工具の主力市場である国内市場では、今後自動車関連等で需要の減少が見込まれており、拡大しつつある新興国や環境関連分野において、新技術・新商品の開発や市場開拓の強化を図ってまいります。具体的には、アジア地域等に生産拠点を構築し、低価格品による事業展開を目指すほか、ダイヤモンドワイヤー等差別化商品の開発、拡販を推進してまいります。

(セラミック・マテリアル事業)

太陽光発電、電子部品等の成長市場に対応した新技術・新製品の開発と拡販に取り組んでまいります。また、インドネシアなど海外生産拠点を整備・活用して原価低減を図り、国際競争力を強化してまいります。

また、平成22年4月より併合された電子事業においては、標準化生産に徹し、高付加価値市場に集中して利益率の改善を図ってまいります。

(エンジニアリング事業)

焼成炉及び乾燥炉については、リチウムイオン電池分野や太陽光発電分野向けの開発と拡販を進めてまいります。濾過装置、研削機械は標準機種の拡充と、海外生産による原価低減を進め、海外市場でのシェア拡大を図ってまいります。

(食器事業)

世界的に市場縮小や過当競争が続いておりますが、一方、新興国で新たな需要も生まれつつあります。業務の合理化を徹底して利益の改善を図るとともに、カジュアル品や高額品等の新商品の開発と投入によって、新市場の開拓を目指します。

(研究開発)

当社の持つ材料・焼成・加工等の技術領域において、環境・エネルギー関連の新商品・新技術の開発に重点をおき、特に、ダイヤモンドワイヤーや太陽光発電用電極ペーストに注力してまいります。また、外部の企業や研究機関との共同開発や技術交流も積極的に進めて、長期的視点に立った戦略的な開発を強化してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,433	13,730
受取手形及び売掛金	25,625	27,436
商品及び製品	8,198	5,875
仕掛品	4,617	3,713
原材料及び貯蔵品	3,076	2,862
繰延税金資産	510	432
その他	5,130	2,484
貸倒引当金	△114	△184
流動資産合計	59,478	56,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,369	10,457
機械装置及び運搬具（純額）	6,391	5,892
土地	12,199	11,890
建設仮勘定	1,317	674
その他（純額）	2,430	2,151
有形固定資産合計	33,708	31,066
無形固定資産	429	740
投資その他の資産		
投資有価証券	14,451	18,748
繰延税金資産	1,272	491
その他	3,846	2,294
貸倒引当金	△110	△99
投資その他の資産合計	19,460	21,435
固定資産合計	53,598	53,243
資産合計	113,077	109,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,182	12,918
短期借入金	11,104	11,083
1年内返済予定の長期借入金	1,100	1,400
未払費用	1,263	1,363
未払法人税等	322	446
賞与引当金	1,191	996
その他	2,421	1,936
流動負債合計	29,585	30,145
固定負債		
長期借入金	7,300	7,000
繰延税金負債	2,324	3,074
退職給付引当金	3,491	1,771
役員退職慰労引当金	826	694
その他	356	196
固定負債合計	14,299	12,737
負債合計	43,885	42,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	37,328	32,108
自己株式	△6,497	△6,504
株主資本合計	65,296	60,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,892	3,818
為替換算調整勘定	△5,026	△4,490
評価・換算差額等合計	△3,133	△671
少数株主持分	7,028	7,313
純資産合計	69,191	66,711
負債純資産合計	113,077	109,594

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	112,984	87,595
売上原価	84,076	65,657
売上総利益	28,907	21,938
販売費及び一般管理費		
販売費	20,094	15,932
一般管理費	8,005	7,670
販売費及び一般管理費合計	28,100	23,603
営業利益又は営業損失(△)	807	△1,664
営業外収益		
受取利息	102	56
受取配当金	385	255
受取賃貸料	103	116
助成金収入	—	94
その他	136	151
営業外収益合計	728	673
営業外費用		
支払利息	199	191
為替差損	99	62
持分法による投資損失	—	43
その他	65	89
営業外費用合計	364	387
経常利益又は経常損失(△)	1,171	△1,378
特別利益		
固定資産売却益	185	177
投資有価証券売却益	216	—
その他	60	—
特別利益合計	462	177
特別損失		
固定資産処分損	316	959
減損損失	611	210
投資有価証券評価損	24	83
特別退職金	920	95
事業構造改善費用	2,545	—
不正事故損失	—	373
その他	274	430
特別損失合計	4,692	2,152
税金等調整前当期純損失(△)	△3,058	△3,353
法人税、住民税及び事業税	1,390	732
法人税等調整額	2,197	183
法人税等合計	3,588	916
少数株主利益	213	230
当期純損失(△)	△6,861	△4,500

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	15,632	15,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,632	15,632
資本剰余金		
前期末残高	18,835	18,832
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	18,832	18,832
利益剰余金		
前期末残高	45,520	37,328
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△718
当期純損失(△)	△6,861	△4,500
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△8,192	△5,219
当期末残高	37,328	32,108
自己株式		
前期末残高	△5,170	△6,497
当期変動額		
自己株式の処分	11	1
自己株式の取得	△1,338	△8
当期変動額合計	△1,326	△7
当期末残高	△6,497	△6,504
株主資本合計		
前期末残高	74,817	65,296
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△718
当期純損失(△)	△6,861	△4,500
自己株式の処分	8	0
自己株式の取得	△1,338	△8
当期変動額合計	△9,520	△5,226
当期末残高	65,296	60,070



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,916	1,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,023	1,926
当期変動額合計	△5,023	1,926
当期末残高	1,892	3,818
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,651	△5,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,375	535
当期変動額合計	△1,375	535
当期末残高	△5,026	△4,490
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,264	△3,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,398	2,461
当期変動額合計	△6,398	2,461
当期末残高	△3,133	△671
少数株主持分		
前期末残高	7,824	7,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△796	284
当期変動額合計	△796	284
当期末残高	7,028	7,313
純資産合計		
前期末残高	85,907	69,191
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△718
当期純損失（△）	△6,861	△4,500
自己株式の処分	8	0
自己株式の取得	△1,338	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,195	2,746
当期変動額合計	△16,715	△2,480
当期末残高	69,191	66,711

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,058	△3,353
減価償却費	4,214	3,860
減損損失	611	210
事業構造改善費用	2,545	—
不正事故損失	—	373
のれん償却額	10	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△654	△1,727
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	△132
受取利息及び受取配当金	△488	△311
支払利息	199	191
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△215	17
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	24	83
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	130	782
売上債権の増減額 (△は増加)	12,870	△2,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,351	3,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,778	844
その他	△932	2,584
小計	10,734	4,899
利息及び配当金の受取額	489	321
利息の支払額	△196	△197
事業再編による支出	△782	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,556	311
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,688</b>	<b>5,334</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,437	△3,140
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,110	758
投資有価証券の取得による支出	△252	△912
投資有価証券の売却による収入	246	0
貸付けによる支出	△583	△9
貸付金の回収による収入	12	10
子会社株式の取得による支出	△503	—
定期預金の預入による支出	△2,245	△2,423
定期預金の払戻による収入	2,361	1,384
その他	△84	△70
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,376</b>	<b>△4,402</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,977	△23
長期借入れによる収入	2,000	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,200	△1,100
自己株式の取得による支出	△1,338	△8
配当金の支払額	△1,329	△718
その他	△100	△74
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9</b>	<b>△824</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△919	157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△598	264
現金及び現金同等物の期首残高	12,168	11,569
現金及び現金同等物の期末残高	11,569	11,834

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 36社 (主要連結子会社)</p> <p>Noritake Co., Inc. 株式会社ノリタケボンデッドアブレーシブ 株式会社ノリタケスーパーアブレーシブ 株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ 株式会社ノリタケテーブルウェア 日本陶器株式会社 ノリタケ伊勢電子株式会社 共立マテリアル株式会社 ノリタケ機材株式会社 株式会社ノリタケセラミックス 株式会社ノリタケエンジニアリング 増加・・・0社 減少・・・2社</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社であるノリタケ機材株式会社は、平成20年4月1日に連結子会社である株式会社ノリタケジプサムを合併いたしました。また、連結子会社である株式会社ノリタケエンジニアリングは、平成20年4月1日に連結子会社である株式会社ノリタケリフラクトリーを合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 6社 増加・・・2社 減少・・・0社</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>株式会社大倉陶園 Siam Coated Abrasive Co., Ltd. 増加・・・0社 減少・・・0社</p> <p>持分法非適用会社は、いずれも重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社 (主要連結子会社)</p> <p>Noritake Co., Inc. 株式会社ノリタケボンデッドアブレーシブ 株式会社ノリタケスーパーアブレーシブ 株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ 共立マテリアル株式会社 ノリタケ機材株式会社 株式会社ノリタケセラミックス ノリタケ伊勢電子株式会社 増加・・・0社 減少・・・8社</p> <p>①当連結会計年度において、連結子会社である共立マテリアル株式会社は、平成21年4月1日付で連結子会社であった九州パーミス株式会社及び共立不動産株式会社を合併いたしました。</p> <p>また、当社は平成21年10月1日付で連結子会社であった東京砥石株式会社、株式会社ノリタケエンジニアリング、日本陶器株式会社及び株式会社ノリタケテーブルウェアを合併し、連結子会社である株式会社ノリタケの森は、同日付で連結子会社であった株式会社ノリタケインフォメーションシステムズを合併いたしました。</p> <p>②当連結会計年度において、連結子会社であった Noritake Singapore PTE. Ltd. は、平成22年3月16日付で清算終了いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 6社 増加・・・0社 減少・・・0社</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>日本レヂボン株式会社 株式会社大倉陶園 Siam Coated Abrasive Co., Ltd. 増加・・・1社 減少・・・0社</p> <p>当連結会計年度において、日本レヂボン株式会社の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>持分法非適用会社は、いずれも重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な処理を行っております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	—

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,134百万円、7,306百万円、3,734百万円であります。	—
(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は0百万円であります。	—

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 52,324百万円	有形固定資産の減価償却累計額 54,054百万円



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																	
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>荷造材料費</td><td style="text-align: right;">925百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給料</td><td style="text-align: right;">9,416百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,076百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,186百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳 建物6百万円、機械装置及び運搬具4百万円、土地169百万円、その他4百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 建物149百万円、機械装置及び運搬具82百万円、土地10百万円、その他73百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">(工業機材事業)</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>建物</td><td>神奈川県厚木市</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">(食器事業)</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>機械装置等</td><td>佐賀県伊万里市</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">(電子事業)</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>建物</td><td>福岡県筑前町</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>建物</td><td>三重県伊勢市</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>機械装置等</td><td>福岡県筑前町</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>機械装置等</td><td>三重県伊勢市</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">のれん</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。</p> <p>食器事業については生産拠点の集約等事業の抜本的な構造改善の実施により、また電子事業及び工業機材事業については不採算分野からの撤退、生産体制の見直し等により、関連する製造設備等の処分を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失は事業構造改善費用(特別損失)に含まれているものも含め954百万円であり、その内訳は建物239百万円、機械装置433百万円、その他280百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	荷造材料費	925百万円	役員報酬及び従業員給料	9,416百万円	賞与引当金繰入額	458百万円	退職給付費用	1,076百万円	役員退職慰労引当金繰入額	253百万円	減価償却費	1,186百万円	用途	種類	場所	(工業機材事業)			製造設備	建物	神奈川県厚木市	(食器事業)			製造設備	機械装置等	佐賀県伊万里市	(電子事業)			製造設備	建物	福岡県筑前町	製造設備	建物	三重県伊勢市	製造設備	機械装置等	福岡県筑前町	製造設備	機械装置等	三重県伊勢市	—	のれん	—	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>荷造材料費</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給料</td><td style="text-align: right;">8,067百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,176百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳 建物65百万円、機械装置及び運搬具2百万円、土地78百万円、その他30百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 建物325百万円、機械装置及び運搬具250百万円、その他88百万円の除却損及び撤去費用293百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">(工業機材事業)</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>建物</td><td>愛知県津島市</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">(電子事業)</td></tr> <tr><td>事務所</td><td>建物</td><td>三重県伊勢市</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>建物</td><td>三重県大紀町</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>建物</td><td>三重県南伊勢町</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>機械装置等</td><td>三重県大紀町</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。</p> <p>工業機材事業については生産拠点の集約により、また電子事業については事業所移転、生産拠点の集約、生産体制の見直しにより、製造設備等の処分を決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失は210百万円であり、その内訳は建物129百万円、機械装置70百万円、その他11百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	荷造材料費	602百万円	役員報酬及び従業員給料	8,067百万円	賞与引当金繰入額	586百万円	退職給付費用	1,176百万円	役員退職慰労引当金繰入額	135百万円	減価償却費	1,097百万円	用途	種類	場所	(工業機材事業)			製造設備	建物	愛知県津島市	(電子事業)			事務所	建物	三重県伊勢市	製造設備	建物	三重県大紀町	製造設備	建物	三重県南伊勢町	製造設備	機械装置等	三重県大紀町
荷造材料費	925百万円																																																																																	
役員報酬及び従業員給料	9,416百万円																																																																																	
賞与引当金繰入額	458百万円																																																																																	
退職給付費用	1,076百万円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	253百万円																																																																																	
減価償却費	1,186百万円																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																
(工業機材事業)																																																																																		
製造設備	建物	神奈川県厚木市																																																																																
(食器事業)																																																																																		
製造設備	機械装置等	佐賀県伊万里市																																																																																
(電子事業)																																																																																		
製造設備	建物	福岡県筑前町																																																																																
製造設備	建物	三重県伊勢市																																																																																
製造設備	機械装置等	福岡県筑前町																																																																																
製造設備	機械装置等	三重県伊勢市																																																																																
—	のれん	—																																																																																
荷造材料費	602百万円																																																																																	
役員報酬及び従業員給料	8,067百万円																																																																																	
賞与引当金繰入額	586百万円																																																																																	
退職給付費用	1,176百万円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	135百万円																																																																																	
減価償却費	1,097百万円																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																
(工業機材事業)																																																																																		
製造設備	建物	愛知県津島市																																																																																
(電子事業)																																																																																		
事務所	建物	三重県伊勢市																																																																																
製造設備	建物	三重県大紀町																																																																																
製造設備	建物	三重県南伊勢町																																																																																
製造設備	機械装置等	三重県大紀町																																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 事業構造改善費用 食器事業について生産拠点の集約等の事業の構造改善に係る費用であります。 その内訳は、特別退職金537百万円、減損損失343百万円、為替換算調整勘定取崩額1,436百万円及びその他228百万円であります。	5 —

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	158,428	—	—	158,428
合計	158,428	—	—	158,428

## 2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	10,656	4,065	25	14,696
合計	10,656	4,065	25	14,696

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	4,000千株
単元未満株式の買取りによる増加	65千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	25千株
-----------------	------

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	664	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	664	4.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	359	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	158,428	—	—	158,428
合計	158,428	—	—	158,428

## 2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	14,696	29	3	14,723
合計	14,696	29	3	14,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	359	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	359	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	359	利益剰余金	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額と の関係		
現金及び預金勘定	12,433百万円	13,730百万円
流動資産その他	20百万円	20百万円
計	12,453百万円	13,750百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△884百万円	△1,916百万円
現金及び現金同等物	11,569百万円	11,834百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、工業機材事業における機械及び装置であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">488</td> <td style="text-align: center;">869</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">609</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">260百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 一百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	381	488	869	減価償却累計額相当額	310	298	609	減損損失累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	70	190	260		未経過リース料期末残高相当額	1年内	129百万円	1年超	131百万円	合 計	260百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">499</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">369</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 一百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	199	300	499	減価償却累計額相当額	179	190	369	減損損失累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	20	109	130		未経過リース料期末残高相当額	1年内	66百万円	1年超	64百万円	合 計	130百万円
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	381	488	869																																																						
減価償却累計額相当額	310	298	609																																																						
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																						
期末残高相当額	70	190	260																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内	129百万円																																																								
1年超	131百万円																																																								
合 計	260百万円																																																								
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	199	300	499																																																						
減価償却累計額相当額	179	190	369																																																						
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																						
期末残高相当額	20	109	130																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内	66百万円																																																								
1年超	64百万円																																																								
合 計	130百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 218百万円	支払リース料 123百万円
リース資産減損勘定の取崩額 0百万円	リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円
減価償却費相当額 218百万円	減価償却費相当額 123百万円
減損損失 ー百万円	減損損失 ー百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 104百万円	1年内 94百万円
1年超 167百万円	1年超 138百万円
合 計 271百万円	合 計 233百万円

## (金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入れによる方針であります。デリバティブ取引は、先物為替予約取引、金利スワップ取引及び地震デリバティブ取引を利用しておりますが、後述するリスクを回避するために利用しておりいずれも投機目的では行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各事業部門と財務部が連携して取引先ごとの期日及び残高を管理し、主要な取引先については取引先の残高を半期ごとに照会し、相互の認識のずれの有無を確認しております。これに加えて、各事業部門では取引先の信用状況を把握し、与信限度額を適宜見直す体制をとっております。

また、営業債権の一部は関係会社である在外子会社に対する外貨建債権であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引（先物為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務の一部は原材料、商品等の輸入に伴う外貨建債務であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引（先物為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、設備投資に係る資金調達の一部を長期借入金によっております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき財務部が一元的に行うとともに、営業債権に係る為替予約取引額は、主に関係会社である在外販売会社からの受注予定額を限度とし、営業債務に係る為替予約取引額は、原材料、商品等の発注額を限度としております。銀行借入金にかかる金利スワップ取引は、実在借入期間とほぼ一致しており、投機目的では行っておりません。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

なお、地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価等 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,730	13,730	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,436	27,436	—
(3) 投資有価証券	17,652	17,572	△80
資産 計	58,818	58,738	△80
(1) 支払手形及び買掛金	12,918	12,918	—
(2) 短期借入金	11,083	11,083	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,400	—
(4) 未払費用	1,363	1,363	—
(5) 未払法人税等	446	446	—
(6) 長期借入金	7,000	7,028	28
負債 計	34,213	34,242	28
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払費用、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った際に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」をご参照下さい。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,730	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,436	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	41,166	—	—	—

## 4 社債、新株予約権、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	—	—	—
新株予約権	—	—	—	—
長期借入金	1,400	7,000	—	—
リース債務	45	148	19	—
合計	1,445	7,148	19	—

## (追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株 式	4,046	8,715	4,668
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	4,046	8,715	4,668
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株 式	6,639	4,747	△1,891
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	6,639	4,747	△1,891
合計	10,686	13,463	2,776

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しております。  
減損処理は、下落率50%以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとにその回復可能性を検討し処理することとしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
246	216	0

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	535



当連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	6,505	13,222	6,717
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	6,505	13,222	6,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	4,055	3,545	△509
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	4,055	3,545	△509
合計	10,561	16,768	6,207

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 562百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	0	—	17
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	0	—	17

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について83百万円減損処理をしております。

なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

## 1 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (1) 取引の内容及び利用目的

- ①輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。
- ②銀行借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ③地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。

## (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引については、外債建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替相場の変動リスク、金利変動リスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

## (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき財務部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に財務担当取締役に対し報告されております。

## 2 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日)

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

また、地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

## 当連結会計年度 (平成22年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	200	—	(注)
	ユーロ	売掛金	51	—	(注)
買建					
	米ドル	買掛金	2	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金又は買掛金に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	長期借入金	3,000	3,000	(注)
	受取変動・支払固定	長期借入金	1,200	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、親会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>親会社は平成8年4月より従業員退職制度の一部(68%)について、調整年金制度を採用しております。連結子会社3社は共同で、昭和62年12月より勤続5年以上の定年退職者に対する退職金の一部(68%)について適格退職年金制度を採用しており、上記以外の連結子会社11社もそれぞれ適格退職年金制度を採用し、米国連結子会社は主に、適格退職年金制度に準ずるペンションプランを採用しております。</p> <p>以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。</p> <p>また連結子会社6社において、複数事業主制度による企業年金制度に加盟しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△19,627百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">12,392百万円</td></tr> <tr><td>③小計(①+②)</td><td style="text-align: right;">△7,234百万円</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">6,842百万円</td></tr> <tr><td>⑤合計(③+④)</td><td style="text-align: right;">△392百万円</td></tr> <tr><td>⑥前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,098百万円</td></tr> <tr><td>⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td><td style="text-align: right;">△3,491百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)退職給付費用の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用(注)2</td><td style="text-align: right;">1,415百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△204百万円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△38百万円</td></tr> <tr><td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">2,288百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、事業構造改善費用に含まれているものを含め、特別退職金1,457百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	①退職給付債務	△19,627百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	12,392百万円	③小計(①+②)	△7,234百万円	④未認識数理計算上の差異	6,842百万円	⑤合計(③+④)	△392百万円	⑥前払年金費用	3,098百万円	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△3,491百万円	①勤務費用(注)2	1,415百万円	②利息費用	386百万円	③期待運用収益	△204百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	729百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△38百万円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	2,288百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社は平成8年4月より従業員退職制度の一部(68%)について、調整年金制度を採用しております。また連結子会社13社は、当連結会計年度にそれぞれの適格退職年金制度から当社の企業年金基金制度へ移行しました。</p> <p>米国連結子会社は主に、適格退職年金制度に準ずるペンションプランを採用しております。</p> <p>以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。</p> <p>また連結子会社4社において、複数事業主制度による企業年金制度に加盟しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△18,980百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">13,102百万円</td></tr> <tr><td>③小計(①+②)</td><td style="text-align: right;">△5,878百万円</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">5,591百万円</td></tr> <tr><td>⑤合計(③+④)</td><td style="text-align: right;">△287百万円</td></tr> <tr><td>⑥前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,484百万円</td></tr> <tr><td>⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td><td style="text-align: right;">△1,771百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)退職給付費用の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用(注)2</td><td style="text-align: right;">1,344百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△135百万円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,106百万円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△45百万円</td></tr> <tr><td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">2,588百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金95百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	①退職給付債務	△18,980百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	13,102百万円	③小計(①+②)	△5,878百万円	④未認識数理計算上の差異	5,591百万円	⑤合計(③+④)	△287百万円	⑥前払年金費用	1,484百万円	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△1,771百万円	①勤務費用(注)2	1,344百万円	②利息費用	316百万円	③期待運用収益	△135百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	1,106百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△45百万円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	2,588百万円
①退職給付債務	△19,627百万円																																																				
②年金資産(退職給付信託を含む)	12,392百万円																																																				
③小計(①+②)	△7,234百万円																																																				
④未認識数理計算上の差異	6,842百万円																																																				
⑤合計(③+④)	△392百万円																																																				
⑥前払年金費用	3,098百万円																																																				
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△3,491百万円																																																				
①勤務費用(注)2	1,415百万円																																																				
②利息費用	386百万円																																																				
③期待運用収益	△204百万円																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	729百万円																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△38百万円																																																				
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	2,288百万円																																																				
①退職給付債務	△18,980百万円																																																				
②年金資産(退職給付信託を含む)	13,102百万円																																																				
③小計(①+②)	△5,878百万円																																																				
④未認識数理計算上の差異	5,591百万円																																																				
⑤合計(③+④)	△287百万円																																																				
⑥前払年金費用	1,484百万円																																																				
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△1,771百万円																																																				
①勤務費用(注)2	1,344百万円																																																				
②利息費用	316百万円																																																				
③期待運用収益	△135百万円																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	1,106百万円																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△45百万円																																																				
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	2,588百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(3)退職給付債務等の計算基礎</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 主として 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 主として 2.0%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 主として発生年度の翌期から10年(定額法)</p> <p>⑤過去勤務債務の額の処理年数 一括処理</p> <p>3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,815百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">2.9%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	116,372百万円	年金財政上の給付債務の額	147,188百万円	差引額	△30,815百万円	<p>(3)退職給付債務等の計算基礎</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 主として 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 主として 2.0%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 主として発生年度の翌期から10年(定額法)</p> <p>⑤過去勤務債務の額の処理年数 一括処理</p> <p>3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54,471百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">3.1%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	93,997百万円	年金財政上の給付債務の額	148,468百万円	差引額	△54,471百万円
年金資産の額	116,372百万円												
年金財政上の給付債務の額	147,188百万円												
差引額	△30,815百万円												
年金資産の額	93,997百万円												
年金財政上の給付債務の額	148,468百万円												
差引額	△54,471百万円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円) たな卸資産未実現利益 16 固定資産未実現利益 420 未払事業税 20 賞与引当金 484 退職給付引当金 4,275 役員退職慰労引当金 333 たな卸資産評価損 365 税務上の繰越欠損金 2,662 その他 2,354 繰延税金資産小計 10,933 評価性引当額 △5,889 繰延税金資産合計 5,043 (繰延税金負債) 退職給付信託設定益 3,289 固定資産圧縮積立金 131 特別償却準備金 13 その他有価証券評価差額金 754 その他 1,428 繰延税金負債合計 5,617 繰延税金負債の純額 574 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (百万円) 流動資産－繰延税金資産 510 固定資産－繰延税金資産 1,272 流動負債－その他(繰延税金負債) 32 固定負債－繰延税金負債 2,324	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円) たな卸資産未実現利益 2 固定資産未実現利益 199 未払事業税 46 賞与引当金 397 退職給付引当金 4,241 役員退職慰労引当金 280 たな卸資産評価損 590 税務上の繰越欠損金 5,419 その他 1,914 繰延税金資産小計 13,094 評価性引当額 △8,237 繰延税金資産合計 4,856 (繰延税金負債) 退職給付信託設定益 3,289 固定資産圧縮積立金 133 特別償却準備金 6 その他有価証券評価差額金 2,147 その他 1,431 繰延税金負債合計 7,007 繰延税金負債の純額 2,151 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (百万円) 流動資産－繰延税金資産 432 固定資産－繰延税金資産 491 固定負債－繰延税金負債 3,074
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	工業機材 (百万円)	セラミック・マテリアル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,716	29,509	21,233	13,112	10,411	112,984	—	112,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	758	1,065	39	0	1,900	(1,900)	—
計	38,753	30,268	22,298	13,151	10,411	114,884	(1,900)	112,984
営業費用	36,941	27,016	20,468	14,739	9,958	109,124	3,052	112,176
営業利益又は営業損失 (△)	1,811	3,251	1,830	△1,587	453	5,760	(4,952)	807
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	28,325	26,325	13,360	11,898	6,167	86,078	26,999	113,077
減価償却費	1,490	1,151	272	592	399	3,907	307	4,214
減損損失	139	—	4	337	473	954	—	954
資本的支出	2,240	1,374	433	343	167	4,558	564	5,122

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	工業機材 (百万円)	セラミック・マテリアル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,027	28,728	14,521	9,385	5,932	87,595	—	87,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	312	538	26	2	906	(906)	—
計	29,055	29,040	15,059	9,412	5,934	88,502	(906)	87,595
営業費用	29,054	26,099	14,639	9,787	5,713	85,295	3,965	89,260
営業利益又は営業損失 (△)	0	2,941	419	△375	220	3,206	(4,871)	△1,664
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	27,399	30,206	8,034	8,882	5,205	79,728	29,866	109,594
減価償却費	1,361	1,122	310	429	214	3,439	421	3,860
減損損失	47	—	—	—	162	210	—	210
資本的支出	1,030	1,045	203	354	35	2,669	237	2,906

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

## 2 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜印刷回路基板、セラミック部品、転写紙、画付材料、石膏、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
エンジニアリング	遠赤外線加熱乾燥炉、高能率焼成炉RHK、特殊高温雰囲気炉、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の一般管理費用であります。

前連結会計年度 4,904百万円

当連結会計年度 4,825百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 27,157百万円

当連結会計年度 29,945百万円

5 エンジニアリング事業は、平成21年10月1日付で環境エンジニアリング事業から名称変更いたしました。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	97,629	9,656	2,550	2,729	417	112,984	—	112,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,194	56	121	2,492	11	11,876	(11,876)	—
計	106,824	9,713	2,671	5,221	428	124,860	(11,876)	112,984
営業費用	105,712	9,758	2,638	5,733	417	124,260	(12,083)	112,176
営業利益又は営業損失（△）	1,112	△45	32	△511	11	600	207	807
II 資産	84,957	4,650	1,090	2,495	389	93,584	19,492	113,077

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,030	6,373	1,560	1,311	320	87,595	—	87,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,955	67	60	1,761	5	7,849	(7,849)	—
計	83,986	6,440	1,620	3,072	326	95,445	(7,849)	87,595
営業費用	85,680	6,603	1,555	2,962	323	97,124	(7,864)	89,260
営業利益又は営業損失 (△)	△1,694	△163	64	110	3	△1,679	14	△1,664
II 資産	80,072	4,646	1,221	2,688	496	89,125	20,468	109,594

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 …… アメリカ、カナダ  
(2) 欧州 …… イギリス、ドイツ  
(3) アジア …… スリランカ、タイ  
(4) その他の地域 …… オーストラリア

3 消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）であります。

前連結会計年度 19,025百万円

当連結会計年度 21,749百万円

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	10,839	3,399	18,667	790	33,696
II 連結売上高					112,984
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.6	3.0	16.5	0.7	29.8

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	6,769	2,060	18,012	467	27,309
II 連結売上高					87,595
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.7	2.4	20.6	0.5	31.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 …… アメリカ、カナダ  
(2) 欧州 …… イギリス、ドイツ  
(3) アジア …… 韓国、台湾、中国  
(4) その他の地域 …… オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	432.49円	413.33円
1株当たり当期純損失(△)	△46.82円	△31.32円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△6,861	△4,500
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純損失(△) (百万円)	△6,861	△4,500
期中平均株式数 (千株)	146,527	143,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,124	5,886
受取手形	4,228	3,699
売掛金	12,987	15,471
商品及び製品	—	1,091
仕掛品	—	1,225
原材料及び貯蔵品	—	98
貯蔵品	0	—
前渡金	2	315
前払費用	165	274
短期貸付金	20	20
関係会社短期貸付金	10,194	3,545
立替金	970	1,098
未収入金	1,586	1,105
貸倒引当金	△1,240	△86
流動資産合計	35,039	33,746
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,069	6,706
機械及び装置（純額）	65	304
車両運搬具（純額）	0	2
工具、器具及び備品（純額）	282	368
土地	8,159	8,631
リース資産（純額）	20	26
建設仮勘定	25	122
その他（純額）	4	66
有形固定資産合計	14,627	16,228
無形固定資産		
のれん	1	1
ソフトウェア	133	167
電話加入権	30	38
無形固定資産合計	165	206
投資その他の資産		
投資有価証券	12,611	15,618
関係会社株式	17,728	18,258
出資金	0	1
関係会社出資金	631	762
関係会社長期貸付金	3,710	4,148
長期前払費用	3,093	1,534
その他	336	341
貸倒引当金	△813	△1,578
投資その他の資産合計	37,298	39,087
固定資産合計	52,091	55,523
資産合計	87,131	89,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1	1,703
買掛金	4,978	5,694
短期借入金	16,526	16,841
1年内返済予定の長期借入金	1,100	1,400
リース債務	6	9
未払金	35	45
未払費用	415	782
未払法人税等	32	80
繰延税金負債	32	—
前受金	270	122
預り金	761	962
賞与引当金	157	320
設備関係支払手形	—	3
設備関係未払金	211	132
流動負債合計	24,528	28,097
固定負債		
長期借入金	7,300	7,000
リース債務	15	18
繰延税金負債	1,562	2,137
役員退職慰労引当金	384	358
固定負債合計	9,261	9,513
負債合計	33,790	37,611
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金		
資本準備金	18,810	18,810
資本剰余金合計	18,810	18,810
利益剰余金		
利益準備金	3,479	3,479
その他利益剰余金		
別途準備金	22,500	—
固定資産圧縮積立金	76	76
繰越利益剰余金	△2,329	16,699
利益剰余金合計	23,726	20,255
自己株式	△6,497	△6,504
株主資本合計	51,671	48,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,669	3,463
評価・換算差額等合計	1,669	3,463
純資産合計	53,341	51,657
負債純資産合計	87,131	89,269

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	79,035	61,520
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	—	5,203
当期商品及び製品仕入高	73,107	49,595
合併による商品及び製品の受入	—	1,476
合計	73,107	56,275
他勘定振替高	—	49
商品及び製品期末たな卸高	—	1,091
売上原価	73,107	55,134
売上総利益	5,928	6,386
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,906	2,616
退職給付費用	193	926
賞与引当金繰入額	157	320
役員退職慰労引当金繰入額	159	79
福利厚生費	284	431
減価償却費	302	498
賃借料	204	142
旅費及び通信費	161	286
業務委託費	383	408
その他	1,694	1,980
販売費及び一般管理費合計	5,448	7,691
営業利益又は営業損失(△)	479	△1,305
営業外収益		
受取利息	147	161
受取配当金	1,609	601
受取賃貸料	1,188	971
その他	23	102
営業外収益合計	2,970	1,836
営業外費用		
支払利息	279	255
固定資産賃貸費用	618	609
その他	63	50
営業外費用合計	961	915
経常利益又は経常損失(△)	2,487	△383

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	176	115
投資有価証券売却益	8	—
関係会社清算益	62	128
貸倒引当金戻入額	21	12
抱合せ株式消滅差益	—	1,367
その他	0	—
特別利益合計	268	1,624
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	200	656
減損損失	93	—
投資有価証券評価損	18	—
関係会社株式評価損	3,975	124
関係会社貸倒引当金繰入額	1,955	3,487
特別退職金	149	—
その他	242	17
特別損失合計	6,634	4,285
税引前当期純損失 (△)	△3,877	△3,044
法人税、住民税及び事業税	87	26
法人税等調整額	1,260	△320
法人税等合計	1,347	△293
当期純損失 (△)	△5,224	△2,751

## 製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	—	—	3,525	72.4
II 労務費	—	—	736	15.1
III 経費	—	—	607	12.5
(内、外注加工費)	—		(448)	
(内、減価償却費)	—		(62)	
当期総製造費用	—	—	4,869	100.0
仕掛品期首たな卸高	—		—	
合併による仕掛品受入れ	—		1,539	
他勘定受入高	—		19	
合計	—		6,429	
仕掛品期末たな卸高	—		1,225	
当期製品製造原価	—		5,203	

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(原価計算の方法)	—	当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっており、期中は予定原価による製造原価の計算を行い、期末に原価差額の調整を行っております。
(注) 他勘定受入高	—	主に製品勘定からの受入高であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,632	15,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,632	15,632
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	18,810	18,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,810	18,810
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2	
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	18,812	18,810
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	18,810	18,810
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,479	3,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,479	3,479
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途準備金</b>		
前期末残高	22,500	22,500
当期変動額		
別途準備金の取崩	—	△22,500
当期変動額合計	—	△22,500
当期末残高	22,500	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	76	76
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76	76

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,226	△2,329
当期変動額		
別途準備金の取崩	—	22,500
剰余金の配当	△1,329	△718
当期純損失 (△)	△5,224	△2,751
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△6,556	19,029
当期末残高	△2,329	16,699
利益剰余金合計		
前期末残高	30,282	23,726
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△718
当期純損失 (△)	△5,224	△2,751
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△6,556	△3,470
当期末残高	23,726	20,255
自己株式		
前期末残高	△5,170	△6,497
当期変動額		
自己株式の処分	11	1
自己株式の取得	△1,338	△8
当期変動額合計	△1,326	△7
当期末残高	△6,497	△6,504
株主資本合計		
前期末残高	59,556	51,671
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△718
当期純損失 (△)	△5,224	△2,751
自己株式の処分	8	0
自己株式の取得	△1,338	△8
当期変動額合計	△7,884	△3,477
当期末残高	51,671	48,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,416	1,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,747	1,794
当期変動額合計	△4,747	1,794
当期末残高	1,669	3,463



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,416	1,669
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,747	1,794
当期変動額合計	△4,747	1,794
当期末残高	1,669	3,463
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	65,973	53,341
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,329	△718
当期純損失(△)	△5,224	△2,751
自己株式の処分	8	0
自己株式の取得	△1,338	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,747	1,794
当期変動額合計	△12,631	△1,683
当期末残高	53,341	51,657

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 平成20年度税制改正により法定耐用年数が見直されたのを機に耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に一括処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、「窯」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他(純額)(有形固定資産)」として掲記しております。	—
(損益計算書) 1 前事業年度において、「当期委託加工品引取高」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「当期商品及び製品仕入高」として掲記しております。 2 前事業年度において、「賃借料及び保険料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃借料」「その他(販売費及び一般管理費)」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「賃借料及び保険料」に含まれる「賃借料」「その他(販売費及び一般管理費)」は、それぞれ248百万円、19百万円であります。	—

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,435百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,488百万円
2 偶発債務 輸出手形割引高 0百万円	2 偶発債務 輸出手形割引高 6百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 —	1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替額及び製造原価への振替額等です。
2 固定資産売却益の内訳 建物6百万円、土地169百万円及びその他0百万円です。	2 固定資産売却益の内訳 建物65百万円、土地50百万円です。
3 固定資産処分損の内訳 建物140百万円、工具、器具及び備品43百万円及びその他16百万円です。	3 固定資産処分損の内訳 建物300百万円、機械及び装置49百万円、工具、器具及び備品17百万円、その他6百万円の除却損及び撤去費用282百万円です。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">子会社貸与製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">福岡県筑前町</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電子事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。 上記の子会社貸与製造設備及びのれんは、電子事業を営む子会社の不採算分野からの撤退等により、関連する製造設備等の処分を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。減損損失は93百万円であり、その内訳は機械及び装置2百万円及びのれん90百万円であります。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	子会社貸与製造設備	機械及び装置	福岡県筑前町	電子事業	のれん	—	4 —
用途	種類	場所								
子会社貸与製造設備	機械及び装置	福岡県筑前町								
電子事業	のれん	—								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	10,656	4,065	25	14,696
合計	10,656	4,065	25	14,696

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 4,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 65千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 25千株

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	14,696	29	3	14,723
合計	14,696	29	3	14,723

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">537</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">415</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: center;">—百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p>		機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	293	243	537	減価償却累計額相当額	247	167	415	減損損失累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	46	76	122		未経過リース料期末残高相当額	1年内	75百万円	1年超	46百万円	合 計	122百万円	リース資産減損勘定期末残高	—百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: center;">—百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p>		機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	159	153	312	減価償却累計額相当額	152	99	251	減損損失累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	7	53	60		未経過リース料期末残高相当額	1年内	30百万円	1年超	30百万円	合 計	60百万円	リース資産減損勘定期末残高	—百万円
	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	293	243	537																																																										
減価償却累計額相当額	247	167	415																																																										
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																										
期末残高相当額	46	76	122																																																										
	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内	75百万円																																																												
1年超	46百万円																																																												
合 計	122百万円																																																												
リース資産減損勘定期末残高	—百万円																																																												
	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	159	153	312																																																										
減価償却累計額相当額	152	99	251																																																										
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																										
期末残高相当額	7	53	60																																																										
	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内	30百万円																																																												
1年超	30百万円																																																												
合 計	60百万円																																																												
リース資産減損勘定期末残高	—百万円																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 145百万円	支払リース料 76百万円
リース資産減損勘定の取崩額 0百万円	リース資産減損勘定の取崩額 一百万円
減価償却費相当額 145百万円	減価償却費相当額 76百万円
減損損失 一百万円	減損損失 一百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 3百万円	1年内 7百万円
1年超 8百万円	1年超 9百万円
合 計 12百万円	合 計 17百万円

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,185	2,524	△661
関連会社株式	—	—	—
合 計	3,185	2,524	△661

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,185	3,791	605
関連会社株式	905	797	△108
合 計	4,091	4,589	497

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14,125
関連会社株式	41

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円) 賞与引当金 63 退職給付引当金 2,917 役員退職慰労引当金 155 関係会社株式評価損 2,010 貸倒引当金 795 その他 809 繰延税金資産小計 6,752 評価性引当額 △3,835 繰延税金資産合計 2,917 (繰延税金負債) 退職給付信託設定益 3,289 固定資産圧縮積立金 52 その他有価証券評価差額金 1,138 その他 32 繰延税金負債合計 4,511 繰延税金負債の純額 1,594	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円) 賞与引当金 128 たな卸資産評価損 311 退職給付引当金 3,587 役員退職慰労引当金 145 関係会社株式評価損 1,284 貸倒引当金 759 税務上の繰越欠損金 1,754 その他 1,337 繰延税金資産小計 9,308 評価性引当額 △5,699 繰延税金資産合計 3,609 (繰延税金負債) 退職給付信託設定益 3,289 固定資産圧縮積立金 52 その他有価証券評価差額金 2,363 その他 42 繰延税金負債合計 5,746 繰延税金負債の純額 2,137
	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (百万円) 流動負債－繰延税金負債 32 固定負債－繰延税金負債 1,562		繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (百万円) 固定負債－繰延税金負債 2,137
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	371.12円	359.47円
1株当たり当期純損失(△)	△35.66円	△19.14円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△5,224	△2,751
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純損失(△) (百万円)	△5,224	△2,751
期中平均株式数 (千株)	146,527	143,717

(部門別売上高比較)

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
工業機材	28,508	(36.1%)	21,426	(34.8%)	△7,081	△ 24.8%
セラミック・マテリアル	16,802	(21.3%)	16,009	(26.0%)	△793	△ 4.7%
エンジニアリング	17,836	(22.6%)	13,230	(21.5%)	△4,606	△ 25.8%
食器	7,938	(10.0%)	6,316	(10.3%)	△1,621	△ 20.4%
電子	7,949	(10.0%)	4,537	(7.4%)	△3,411	△ 42.9%
総計	79,035	(100.0%)	61,520	(100.0%)	△17,514	△ 22.2%

(注) ( ) 内は、構成比率

輸出額

(単位 百万円)

工業機材	5,103	(17.9%)	3,776	(17.6%)	△1,327	△ 26.0%
セラミック・マテリアル	3,685	(21.9%)	5,404	(33.8%)	1,718	46.6%
エンジニアリング	4,468	(25.1%)	3,197	(24.2%)	△1,270	△ 28.4%
食器	3,552	(44.8%)	2,296	(36.4%)	△1,255	△ 35.4%
電子	5,607	(70.5%)	3,181	(70.1%)	△2,426	△ 43.3%
総計	22,417	(28.4%)	17,855	(29.0%)	△4,561	△ 20.4%

(注) ( ) 内は、輸出比率

## (重要な後発事象)

## 子会社の吸収合併

当社は、平成22年2月5日開催の取締役会において、平成22年4月1日を期日として当社の100%子会社であるノリタケ機材株式会社及び株式会社ノリタケセラミックスの2社を吸収合併することを決議し、平成22年4月1日当該2社を吸収合併いたしました。

合併に伴い、抱合せ株式消滅差益2,496百万円を計上する予定であります。

## (1) 合併の目的

ノリタケ機材株式会社は、電子部材、セラミック資材、石膏製品の製造販売を、株式会社ノリタケセラミックスはセラミック部品の製造販売を主な事業としており、いずれも当社の100%子会社であります。このたび、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るため、これらの子会社を吸収合併することといたしました。

## (2) 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、ノリタケ機材株式会社、株式会社ノリタケセラミックスの2社は解散し、合併後の存続会社の名称は株式会社ノリタケカンパニーリミテドであります。

## (3) 合併比率及び合併交付金

当社は、ノリタケ機材株式会社、株式会社ノリタケセラミックスの2社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

## (4) 被合併会社の概要（平成22年3月31日現在）

商号	ノリタケ機材株式会社	株式会社ノリタケセラミックス
事業内容	電子部材、セラミック資材、石膏製品の製造販売	セラミック部品の製造販売
当期売上高	11,694百万円	4,524百万円
当期純利益	301百万円	94百万円
資本金	100百万円	400百万円
純資産	2,730百万円	733百万円
総資産	4,442百万円	2,336百万円

## (5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

## 6. その他

### (1) 役員の異動 (平成22年6月29日付)

#### ① 代表取締役の異動予定

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

##### 1) 新任取締役候補 (2名)

おぐら ひさや  
小倉久也 (現 執行役員 工業機材事業本部 営業本部長)

なか がわ まさひろ  
中川正弘 (現 執行役員 セラミック・マテリアル事業本部  
セラミック事業部長)

##### 2) 新任監査役候補 (2名)

ごみ やすまさ  
五味康昌 (現 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 相談役)

きのした みつお  
木下光男 (現 トヨタ車体株式会社 代表取締役会長)

##### 3) 退任予定取締役 (1名)

やま だ こうぞう  
山田耕三 (現 取締役 執行役員 財務部・総務部担当)  
株式会社ノリタケデンタルサプライ 代表取締役社長に就任予定

##### 4) 退任予定監査役 (2名)

おか もと かずや  
岡本和也 (現 監査役)

もり やま やすじ  
森山寧慈 (現 監査役)

## &lt;ご参考&gt;

平成22年6月29日付予定の役員及び執行役員の体制は以下のとおりであります。

代表取締役会長	赤羽 昇	
代表取締役社長	種村 均	
取締役 専務執行役員	佐分孝一	工業機材事業本部長、製造本部長 株式会社ノリタケボンデッドアブレーション代表取締役社長 株式会社ノリタケスーパーアブレーション代表取締役社長
取締役 専務執行役員	村田 実	セラミック・マテリアル事業本部長、電子表示事業部長
専務執行役員	堀口 隆	共立マテリアル株式会社代表取締役社長
取締役 専務執行役員	小倉 忠 (昇任)	経営管理本部長、エンジニアリング事業部所管
取締役 常務執行役員	中山和尊	開発・技術本部長 セラミック・マテリアル事業本部 電子ペースト事業部長
常務執行役員	丸林民夫	食器事業部長 Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited 取締役会長
取締役 常務執行役員	島崎 悟 (昇任)	エンジニアリング事業部長 NORITAKE CO., INC. 取締役社長
取締役 執行役員	小倉久也 (新任)	工業機材事業本部 営業本部長
執行役員	加藤公平	株式会社ノリタケコーテッドアブレーション代表取締役社長
執行役員	早坂謙司	工業機材事業本部 技術本部長
取締役 執行役員	中川正弘 (新任)	セラミック・マテリアル事業本部 セラミック事業部長
執行役員	馬淵義隆	食器事業部副事業部長
執行役員	加藤 博 (新任)	財務部長
常勤監査役	安藤一成	
常勤監査役	藤井正敏	
社外監査役	五味康昌 (新任)	
社外監査役	木下光男 (新任)	

以 上